

マネジメントテクノロジーコース

（この点検項目は、大学基準協会から、前回の「改善報告書の検討結果」により「大学院研究科博士後期課程の収容定員に対する充足率は、とくに理工学研究科経営工学専攻では0.25と低いので、定員充足率の改善に向けた早急な対策と一層の努力が望まれる」について再度報告を求められている事項である。）

本コースの在籍学生数は、博士前期課程が23名、博士後期課程が2名である。理工学専攻の収容定員は博士前期課程240名、博士後期課程60名である。

理工学専攻には8コースあり、全収容定員を8コースで平均すると各コース博士前期課程30名、博士後期課程7名になる。博士前期課程はとくに問題はないと考えられるが、問題は博士後期課程であり、在籍学生が2名と不足している。

【博士後期課程】

（各年度5月1日現在）

年度	理工学研究科経営工学専攻			理工学研究科理工学専攻		
	在籍学生数	収容定員数	充足率	在籍学生数	収容定員数	充足率
1999	2	12	0.16	/	/	/
2000	2	12	0.16	/	/	/
2001	3	12	0.25	/	/	/
2002	3	12	0.25	/	/	/
2003	2	12	0.16	/	/	/
*2004	2	8	0.25	12	20	0.60
*2005	1	4	0.25	23	40	0.58
*2006	1	/	/	27	60	0.45

*理工学研究科については、従来の5専攻制を、2004年度より理工学専攻のみの1専攻8コース制に改組。

*したがって、2004年度以降は経営工学専攻と理工学専攻の数値を併記している。

本コースでは、自己点検・評価報告書（1999年、2002年度）の結果を踏まえ、上記問題点に対処するため、とくに博士前期課程の入学人数の増加による充足率の向上、ならびに博士後期課程の入学人数の増加と学位授与率の安定的向上に焦点をあて諸施策を実施してきている。本研究科は改組して新たなコース制をとっており簡単に比較することは難しいが、旧経営工学専攻と照らして以下のとおり検証する。

博士前期課程に関して、本コースの在籍学生数は2004年度50名、2005年度32名、2006年度23名と年度によってばらつきがあるので、2003年度から学部3年次生全員を対象に、大学院進学のための特別プログラム「大学院進学者体験報告会」を年1回（後期に1時間30分）実施している。これは専任教員ならびに修士学生の研究生活などの体験報告を通じて、大学院進学の意義や専門性の高い研究の価値、ならびに大学院の授業と修士論文作成などの魅力について理解を深めさせることを目的としている。ただし、2005年度の1年次の入学生は8名、2006年度は11名であり、直近の2003年度の27名、2004年度の23名に比べて半減しているが、これは学部就職状況が大幅に売り手市場になったことも主たる要因であると考えられる。また、博士前期課程の安定した学生数確保のために、2006年度から新たに「経営工学特別講座」（学部2年次配置、選択必修、2006年度後期設置）を開設する。これは専任教員に加え、本学科・本専攻科の卒業生を招聘し、実社会における経営工学の期待と役割、その有効性の実体験を紹介することにより、本コースの授業・本研究科での研究の意義・魅力をさらに深く理解し

本章 III. 各学部・研究科の取組

てもらうことを目的としている。上記のように「大学院進学者体験報告会」の実施により、博士前期課程在籍者数に著実な増加が見られ、さらに2006年度開設の「経営工学特別講座」で、入学者数の増加が期待できる。また、社会人入学者数の増加等、希望人員の増加を図る取組も必要である。

一方、博士後期課程における定員に対する充足率平均値は、あまり改善されていない。博士後期課程の在籍者が増加することは研究活動を活性化するためにも望ましいので、指導教員を通して博士前期課程の在籍者に積極的に働きかけており、社会人特別選抜についても同様の取組が必要である。しかしながら博士後期課程に関しては修了後の進路の問題もあり、改善が容易ではない。博士前期課程の学生は実社会への関心が高いため、課程修了後に就職する学生が大部分である。しかし、博士後期課程修了者を受け入れるのはおもに大学や研究所などであり、就職先はまだ十分に確保できる状況にはない。その見通しや準備がないままに学生を受け入れる強力な方策を採用することには、躊躇せざるをえない。よって、博士後期課程修了者の就職を十分に確保するための対策を検討する必要がある。

また、現在、留学生入試について、国費留学生またはそれに準ずる者については書類審査による選抜を行っているが、その他の学生については来日して入試を受ける必要がある。入学者獲得のために、書類審査のみによる選抜方法の資格の拡大について検討する余地がある。さらに、入学者の確保と学生の学習意欲を高めるために「飛び入学」と「短期修了」制度の実施について検討することが望まれる。